

《大学》

電気通信大学

【就職率4年卒業率向上のための学年横断教育】

取組の概要【1ページ以内】

本学は、理念にもとづきUECビジョン2018を掲げ、「国際標準を満たす基礎学力の上に、技術者として実践力に富む人材を育てる」を教育方針としている。この目標を達成する上で、就業力育成を本学教育の最重要課題のひとつと捉えて取り組んでいく。

平成18年度から特別教育研究経費（教育改革）の支援を受けて取り組んできた「理工系専門大学における産学官連携によるキャリア教育」の成果を基盤として、本事業で新たに1年生と3年生が同時に同じ教室で学ぶ学年横断教育を必修科目として導入する。

なお、本教育は理工系キャリア教育の先進的モデルとして積極的に公開していく。

本学のキャリア教育は平成17年度入学生から自由科目でスタートして、基本的に学内で教育システムを開発してノウハウを蓄積すると共に、多数の産業界OBを実務家教員として採用して、学生をきめ細かく指導・支援するシステムを構築した。平成22年度の学部改組に伴いキャリア教育科目を卒業までに8単位以上選択必修する科目として、昼間コース入学生（719名）全員が、キャリア教育を受講出来る体制を整えた。

本取組は、学生の就業力を高めるために、教員、実務家教員のきめ細かな指導、支援体制のもとで、1年生と3年生全員が必修科目として学ぶ、学年横断教育を導入する。本取組の目指すところは、学士力の向上で、特に汎用的技能として、コミュニケーション・スキルと問題解決力の向上に取り組む。また、態度・志向性における自己管理能力、チームワークを体験的に学ぶと共に社会的責任や倫理観の醸成を目指す。課題解決を通じて統合的な学習経験と創造的思考力の育成に取り組む。

本事業では、主として以下の3つの取り組みを行なう。

(1) 学年横断教育（1年生と3年生が同じクラスで学ぶ）を必修科目として導入する。

平成23年度入学生から学年進行に応じて1年生と3年生（合計約1400名）の必修科目として学年横断教育を導入する。各学年1クラス10名、約70クラスを編成して、同じ教室で1年生10名と3年生10名が同時に学ぶ。入学から卒業まで、教員、実務家教員、学生同士が、履修指導から就職支援まで、教育と学生生活全体をきめ細かく継続的に支援する。学生の提出する報告書等を、新たに開発する学習ポートフォリオシステムに記録して卒業まで継続して活用する。本事業で入学者が4年間で学部を卒業して就職または大学院進学する割合を4年卒業率としてこの向上に挑戦する。

(2) 教員、実務家教員、学生の3者がきめ細かく指導、助言する。

学年横断クラスは、プロジェクトチーム形式で活動する。プロジェクト活動を通じて人との関わり方、社会性を学び、学年に応じた役割分担を経験することで就業力を高めていく。約70名（本学教授は115名）の教員がクラス担任として教育的見地から指導する。多くの教員がキャリア教育に参画することで当事者意識の向上を図る。運営実務は、副担任として実務家教員が担当する。授業内容はクラス毎に自主的に課題を選択または選定して取り組み、これに対して各種表彰制度を設ける。表彰はクラス単位とする。表彰制度により競争環境が生まれる。クラスは、擬似的に社会や企業で帰属する組織に相当して、その時々々の役割に応じたコミュニケーション力等を養いながらフォロワーシップからリーダーシップまで学年進行に応じて学ぶ。

(3) 就学力育成のために組織を一体化する。

本事業の進行に応じて学生支援センター（就職支援室を含む）と共通教育部のキャリア教育部会組織を一体化して、就業力育成強化を進める。

《大学》

新潟大学

【インターンシップ実質化による就業力の獲得】

取組の概要【1 ページ以内】

本取組は、インターンシップの実質化による地域・社会・企業等と連携した「体系的な人材育成カリキュラム」の開発を目的としており、全学に普及することを前提とした農学部のパイロットモデルである。インターンシップは、各学年に地域の教育力を活かしたサテライト実習として配置し、学年進行とともに狙いを変えつつ、教室と現場を行き来する既存のシャトルカリキュラムを組み合わせ、現場体験や人的交流を通して、就業力をもった人材を育成する。

新潟大学農学部は、「食の安全・安心」が強く求められる時代において、農業立県の田園型政令指定都市に立地する大学の農学部として、地域の農林業・食品産業の発展と環境の保全に手腕を発揮する人材を社会に送り出すことが強く期待されている。

そこで、現場経験に根ざした使命感を動機付けとし、積極的に地域社会に貢献しようとする誠実さに裏打ちされた「農学分野における就業力」、すなわち「農力」を段階的に修得させる。農力は、基礎的な知識・思考力と現場に対応した技術的な応用力を一体化させ、必ずしも最適な解決策がみつからない課題に対して臆さず、進んで、地道に取り組んでいける能力ともいえる。

本取り組みでは、自治体、企業、NGO など地域社会で活動する組織・人との協働教育体系である「キャリアジム」を構築する。キャリアジムでは、農学部8主専攻プログラムの学習・教育目標を達成するためのカリキュラムに加えてプログラムを横断する次の科目を配置する。

【初年次（学習の動機付けと問題意識の涵養）】

専門分野へのインセンティブとして「サテライト実習Ⅰ－見る・知る－」で、様々な農林業生産現場、工場、研究所等の現場を体験し、地域における農学の必要性と使命を意識させる。大学学習法「スタディスキルズ」と各種「概論」等により専門分野への学習意欲を涵養する。

【2年次（必要な知識、技術の自律的学習）】

チームインターンシップである「サテライト実習Ⅱ－観る・考える－」で、課題探求のために必要な企画力、コミュニケーション能力を涵養する。実社会ではチームでの仕事がほとんどであり、その際のチームビルディング、チームワークおよびリーダーシップといったスキルが求められている。そこで、この実習Ⅱは学科枠を取り払ったグループがチームをつくり、学生同士の議論を通して現場を選ぶところから主体的に取り組み、チームで必要とされるスキルを育成するプログラムである。また、「基礎農林学実習」により農学が対象とする幅広い分野における問題解決に必要な基礎的、かつ普遍的な技術を学ぶ。

【3年次（現場における知識、技術の検証）】

高度な内容を含む専門応用の講義、実習・実験に対応させた「サテライト実習Ⅲ－視る・働く－」で、専門分野における知識、技術が実社会でどのように活かされているのかといった農学との関わりを理解する。カリキュラム策定にあたっては、「インターンシップ先におけるプログラムのあり方」と「成績評価手法」を段階的に検証、発展させ、インターンシップの実質化を促進する。

【3・4年次（学習目標達成度、修得就業力の評価）】

現場を活用した農力トライアルである「サテライト実習Ⅳ－診る・挑む－」で、学生自身による学習目標達成度の確認、修得就業力の評価、検証を行う。トライアルでは各分野における地域のトップランナーをコーチとして訓練を行うスペシャリストコースと、地域や各種団体と協働して地域の課題に取り組み、その結果をワークショップなどで発表するファシリテーターコースの2コースを設定する。これら、段階的に取り組むインターンシップを軸としたサテライト実習型人材育成カリキュラムを経て、「卒業論文Ⅰ、Ⅱ」によって主専攻の最終学習目標を達成する。

本取組を実施するため全学教育・学生支援機構と協働し、新潟大学農学部附属フィールド科学教育研究センター企画交流部を核としてキャリアジム運営センターを新たに設立する。

《大学》

上越教育大学

【人的交流を基軸とする活力ある教員養成】

取組の概要【1ページ以内】

(1) 背景・課題

本事業において「人的交流を基軸とする」と掲げた理由は二つである。第一はコミュニケーションを苦手とする学生が増加していることである。教員養成に特化した大学である本学は、どちらかという小・中・高校と比較的おとなしくかつ学業に真面目に取り組んだ学生が多く入学してくる。反面、**人的交流を苦手とし教育実習直前の相談時に困難を訴える者も少なくない**。第二は、本学卒業生の大部分が就業する教育現場において、**発達障害の疑いのある特別支援を必要とする児童生徒への対応**が、近年重要課題となっていることである。特に小学校では、初任者が即担任となり、まったなしでそうした児童の対応に迫られ、**コミュニケーション力**を要求されている。そこで大学は、OJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）に期待するのではなく、**発達障害の疑いのある児童生徒も含めたインクルーシブな学級経営や授業づくり**ができる教員を送り出さなければならない。

(2) 目的

学生が地域の学校現場に学生ボランティアとして支援に入ることを必修科目としてカリキュラム上に位置付け、**現場から学びとった知見をもとに自己のコミュニケーション力について省察したり、苦手意識を克服するプログラムに参加したりして自己の人的交流の力を育成する**。

また、**発達障害の疑いのある児童**に対する実践的な指導スキルを身に付け、教員としての力量を磨く場とする。現場での体験や省察をその場だけで完結させるのではなく**教職キャリアファイル**をデジタルポートフォリオとして記録するシステムを構築することで、自己の成長の振り返りができるようにする。さらに、**就業支援SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)**を構築し、その中で同期学生や先輩と交流できる場を設け、在籍時から卒業後まで相談や励ましの関係を築けるような**人的交流を促していき、就業力を有する「活力ある学生」を育てていくことを目的とする**。

(3) 具体的な取組

教員養成カリキュラムに、**インクルーシブな教育を実現するための内容**を取り入れる。具体的には、**発達障害の疑いのある児童生徒のいる学級づくりや授業づくり**、それを実現するための**保護者コーディネートや地域支援活動等**が推進できる教員養成をカリキュラム上に位置付ける。

前記のカリキュラムの**開発・改善**とともに**大学と地域の連携**の中で**支援ボランティア事業**をおこし、**臨床の現場から学ぶこと**で**教職キャリア**を積む。学校の要請により学生が**発達障害の疑いのある児童のいる学級**に入り**長期支援活動**を行い、学級担任の教育活動の補助を行う中で**インクルーシブな教育環境**を実現するための知見を得る。

また、**電子的な教職キャリアファイル(デジタルポートフォリオ)**と**就業支援SNS**を構築し、上教大スタンダードによる4年間の見通しと振り返りを随時参照できるようにする。

さらに、卒業後も**就業支援SNS**によるフォロー体制を敷く。これまでの教育活動の大きな資産である本学卒業者や修士課程修了者の**人的資源**と学生を結びつける仕組みを**就業支援SNS**の中に構築する。卒業者や修了者を含めた**就業支援SNS**の中で出身県や年度別などの知人検索システムを使い、先輩や同人などの**人的な交流**が活発に行えるような場を構築する。

(4) 期待される効果

現場で学ぶことで学生の**人的交流の力**がつく。また、自己の省察ができる。卒業後も**人的交流**が続くことで**仲間とのつながり**を意識できる。このような**人的交流を進めること**で、**活力**があり、**就業力**をもつ学生を育成し続けることが期待できる。

《大学》

金沢大学

【社会的・職業的自立力を培う「金沢就業塾」】

取組の概要【1ページ以内】

金沢大学は、学生が社会的・職業的に自立する力を培う「金沢就業塾」を新たに構築する。本学は「金沢就業塾」のもと、既存の就業力向上の取組を体系的に取り纏めるとともに、学生が「自ら学び、実践し、気づく」成長サイクルの中で自らの就業力向上を自覚するプログラムを、地域社会との連携のもと、全学的に展開する。

本学では、これまで、「学士力」をもとに学生の就業力について検討を行い、それを「学生が、教育や学生生活を通して得ていく知識・技能・態度等を総合的に活用し、自らが立てた社会的・職業的な課題にそれらを適用し、その課題を自ら解決していく」能力と定義づけ、「就業基礎力」と名づけた。さらに学生の就業力向上を図っていく指標として、就業基礎力の発揮につながる行動特性をコンピテンシー（成果につながる行動特性）理論に基づき解析し、かつ本学の経験を踏まえて、就業基礎力を12の要素（「就業基礎力12の力」）に分類した。この「就業基礎力12の力」は取り組み力、働きかけ力、実行力、課題発見力、計画力、創造力、発信力、傾聴力、柔軟性力、状況把握力、規律性力、ストレスコントロール力である。本学は、すでに独自に学生の能力及び企業の人材ニーズ双方の「就業基礎力12の力」による解析を行っており、その比較分析が学生の就業活動に有効であることを示してきた。本取組の「金沢就業塾」では、この本学が開発した「就業基礎力12の力」を、「新卒就職率」に加えて「就業力に関する指標」として活用し、「就業基礎力」の向上を図る。

本取組で展開する、社会的・職業的自立を支援する具体的「かたち」を次に示す。

1. 「キャリア自立成長プログラム」（カリキュラムを中心とする自立支援教育プログラム等）を構築する。学生は、入学と同時に本学ポータルサイト上で、自らの意思で「金沢就業塾」に登録し、同時に初學者教育から始まるプログラムの中で就業力向上に必要な知識・スキルを体系的に学んでゆく。さらに地域社会の連携のなかで行われる様々な取組に参加することを通して、実践的な能力を養い就業力の向上を図る。
2. 「キャリア進捗チェックシステム」（「就業基礎力12の力」の獲得状況を「見える化」したWebチェックシステム）により、学生は自らの長・短所を自覚するとともに、「学び、実践」した経験を通して自らの成長を「気づく」ことができる。自己成長を継続的に「見える」形で表示するシステムを学生に提供し、学生の自立的な就業力向上への意欲を促進する。
3. 「コンピテンシー評価」（コンピテンシー理論に基づいた評価）により、学生は社会の求める様々な人材ニーズを自分の特性との比較の中で把握し、希望する進路に進むには「何を学び、何を強化すればよいか」の判断を自ら行う。「金沢就業塾」は、その材料と方法を提供し、学生の進路選択に有効な情報発信等の支援を行う。
4. 「金沢就業塾」は、就業力育成に関する上記の様々なデータを蓄積し、学生の指導にあたる教職員もそれを閲覧することができるシステムをポータルサイト上に構築する。教職員に対してキャリア支援に必要なFD・SDを継続実施しすることで全学的な支援体制を構築し、学生の就業指導にあたる。

「金沢就業塾」は、地域社会や地元企業と連携して就業力教育を実施し、「就業に関することは、金沢就業塾でワン・ストップに解決する」と、学生、地域社会、地元企業に信頼される組織となり、将来のリーダーとなる人材を育成することを目標とする。

《大学》

福井大学

【世代間交流と地域参画活動が生み出す就業力】

取組の概要【1ページ以内】

少子高齢化に伴う労働人口の減少の中で、就業率の低下は日本の市民社会の存立基盤を揺るがしかねない事態であり、就業力の育成、キャリア教育の強化が重点課題となろう。ところが、中等教育段階から導入されつつあるキャリア教育が、必ずしも就業力を高めることに結びつかず、大学での就職指導も目先の結果を求めるあまり就職技法へ偏重しがちである。本事業は、「地方」における就労課題と現在のキャリア教育の問題点を解決し、高校から大学そして社会への移行期間を対象に、地方の国立大学、とりわけ教員養成系学部の特徴を活かした就業力育成の取組みである。

本事業では、これまでの教育実践と就職支援の実績から構想した以下5つの仮説に立脚した取組みを展開する。①未熟な学生であっても地域の活動に参画し、役立つ存在としての自己認知を高めることが就業力に繋がること。②地域連携をした貢献活動の中で地域への愛着を強めることが、地域生活と就業の調和（ワークライフバランス）を保つ能力を培うこと。③地域参画活動で、年齢や経験の異なる世代間が交流する組織作りを経験することは、世代継承生成サイクルを自ら創出する能力を鍛え、様々な困難を乗り越える就業力を育成すること。④大学生が高校に出向し、大学生自身の就業力育成活動を紹介する高大連携プロジェクトは、年齢の近い大学生世代による高校生のキャリアガイダンスとして効果的であること。⑤福井大学では本年度から、特別支援学校高等部卒業生を大学に任期付き雇用し、ジョブコーチの指導のもと職業教育の実施体制を構築した。本事業ではこの体制を活用して、これまで進路指導・職業教育実習を受ける機会を保証できないでいた教員志望学生に対して、ジョブコーチの指導のもとに進路指導・職業教育実習体験を積ませる。進路指導・職業教育実習を経験した学生が、将来キャリア教育の担い手となることは、学生のキャリア教育としての意義はもとより、彼らが中等教育におけるキャリア教育に携わることで、その実質化に貢献するという意義、そして本学部と高等学校及び特別支援学校高等部との高大連携の推進という意義がある。

本事業は、初年次教育から4年間、地域参画型の実践教育と専門教育を結合させて就業力を高めようとする。その中核組織として、地域共生プロジェクトセンターを設置し、センターを核にした実践的地域参画科目、地域づくり協働実践科目、キャリア形成授業科目を共通教育（本学の教養教育）に新設する。これらの科目を専門科目と連動させる一方、県高等学校校長会と協働した高校生対象のキャリア教育を企画し、次の4点を実現する。①大学生が地域の社会活動へ参画し、②参画した内容を専門科目で吟味し、実務家教員に支援されながら共通教育や高校生を対象としたキャリアガイダンス講座で発表する、③4年間にわたる形成的キャリアガイダンスを実施し、④大学に任期付き雇用した知的障害者の就労支援と、それを通して教員志望学生の進路・職業指導実習を行う。

本学部がこれまで取り組んできた様々な実践的地域参画、すなわち児童生徒の土曜日の学習を支援する「探求ネットワーク」、「ライフパートナー」、児童館、博物館、公民館活動での実習、まちなかギャラリーの企画運営実習、国際交流フェスティバル企画実習等への参画経験が、ワークライフバランスのとれた大学生の就労意識と、就労への動機を醸成すると期待している。それに加えて、4年間を通じた形成的なキャリアガイダンスで、就労への現実的な対処を学び、地方に適した総合的な就業力の育成を実現したい。